



MORI

森ビル株式会社

業種／不動産業・物品賃貸業
主な事業内容／不動産賃貸・管理事業、再開発業
従業員数／1,554人

訓練

逃げ込める街づくりを通じて、地域の防災拠点創出

条例に基づいた従業員の一斉帰宅抑制に留まらず、地域の防災拠点として、当社施設全体で約1万人の帰宅困難者を受入れている。

建物の耐震性や安定した電力供給を確保し、民間最大規模となる約27万食の備蓄を揃えるほか、地元町会や行政と連携し、オフィスワーカーや居住者の防災意識・知識を高める訓練を開催し、地域の防災力を高めている。



現在は27万食の備蓄食料が保管される

東日本大震災時の備蓄品配布の様子

賞味期限はもちろん、備蓄品の管理は万全

●生活用水や消火等の水確保に井戸設置

当社が管理運営する主要施設17箇所に災害用井戸を自主設置している。災害発生



非常災害用井戸

時には、設置施設の消火用として、また、近隣に生活用水を供給することが可能。



井戸を利用した放水の訓練

●約一週間滞在できる生活キットを準備

住宅居住者用に配布されるエマージェンシーキットには、LEDランタンや水タンクなど、

災害時に役立つ11のアイテムが大容量の専用リュックに収納されている(3,000個用意)。



説明書には日英表記されている

継続的に防災力を高める

年に2回、全社員を対象にした大規模な防災訓練を実施する同社。街全体の防災を担うため、自治体やテナントとも共同で訓練も行う。また、継続的に救命講習や安否確認訓練を行い、防災対応できる人員育成にも積極的に取り組む。



全社員が普通救命講習を修了している



全社員が防災意識を高めている

1月17日、3月11日、9月1日は防災訓練の日に設定

●震災対策のしおり

入居テナントへしおりを配布。震災直後の安否確認や一斉帰宅抑止等の周知と被災後の行動をまとめた。

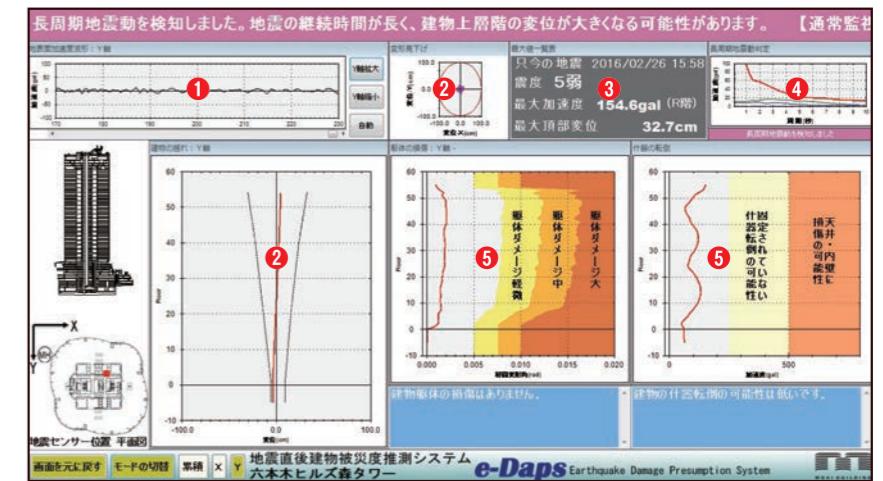


滞在・外出対応

建物の被災度を瞬時に判定!

地震による建物の被害状況をすぐに判定できるe-Dapsという被害や帰宅困難者を出さない速やかな状況判断を可能にしている。

●e-Daps表示画面



①地震計データの波形表示 ②建物の揺れをリアルタイム表示 ③地表面の最大加速度、建物内の最大加速度・最大変位、地表面震度の表示 ④長周期地震発生有無の表示 ⑤建物被災度推測解析(躯体損傷・什器転倒)の立面表示

地震発生!

各ビル防災センターで地震の揺れを常時監視



●e-Dapsの実際



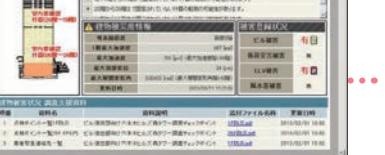
●自動メール送信機能

震度1レベルでも担当者にはメールが届く仕組みに

●速報レポート

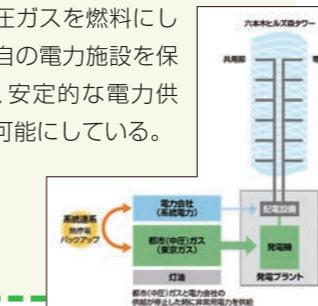
二次災害を起こさないよう、避難か留まるかを判断

●災害ポータルサイトとの連動



独自のエネルギープラントで安定的な電力供給

中圧ガスを燃料にした独自の電力施設を保有し、安定的な電力供給を可能にしている。



業界初の「消防総監賞」を受賞!

2016年、東京消防庁より消防総監賞を受賞した。これはふだんからの応急手当普及活動などが高く評価されたもの。

第3回 地域の応急手当普及労功賞 表彰式
主催 東京消防庁 共催 公益財團法人 東京防災教育協会

独自の災害時情報収集システムを駆使して、建物の被災度を把握

判定結果を即時展開



●震災対策本部